

文化部も存廃を検討

豊橋市の小学校 本年度内に方針

豊橋市教委は三日、合唱や吹奏楽など市内小学校の文化部活動について、今後存続するか廃止するかを検討し、本年度内に方針を示すと明らかにした。市教委は、教員の負担軽減などを目的に二〇二一年度までに運動部を廃止すると公表しており、文化部についても見直しを図る。

市議会の一般質問で、山村真一議員（自民）の質問に山西正泰教育長が答えた。市内の小学校の多くに音楽や美術関係の文化部がある。市教委によると、専門家や現場の教員、保護者代表らでつくる「文化的部活動検討特別委員会」（委員長・倉本哲男愛知教育大教授）で四月から、あり方の

検討を開始。教員約千百人へのアンケート結果などを踏まえ、方向性を答申する。

県教委の調査では、小学校の常勤教員のうち二割で時間外労働が「過労死ライン」とされる月八十時間を超過。二〇年度からの小学校での英語教科化を控える中、豊橋市教委はこれまでに運動部の廃止を決め、教員業務を見直している。

この日の答弁で、山西教育長は「放課後を使うことでは文化部も同じ。現在検討を進めている」と言及。その上で、中学校の部活動についても「教員の長時間

労働については小学校よりも中学校の方が深刻だ。検討の必要があると考えている」と述べた。

このほか、坂柳泰光、石河貫治、市原享吾（自民）・沢田都史子（公明）及部克博、広田勉（まちフオーラ

ム）中西光江（共産）の七議員が一般質問し、市の施策などただした。

（酒井博章）